【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月28日
【事業年度】	第43期（自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　腰髙 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町１丁目５番地１
【電話番号】	０２７－２８０－３３７１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当　土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町１丁目５番地１
【電話番号】	０２７－２８０－３３７１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当　土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成20年８月	平成21年８月	平成22年８月	平成23年８月	平成24年８月
売上高	(千円)	―	18,955,130	21,932,751	29,093,573	33,746,225
経常利益	(千円)	―	1,427,855	2,579,004	3,336,197	4,096,721
当期純利益	(千円)	―	549,836	1,125,307	2,877,514	2,279,278
包括利益	(千円)	―	―	―	2,971,683	2,400,071
純資産額	(千円)	―	2,699,267	3,751,824	6,464,178	8,283,633
総資産額	(千円)	―	10,514,927	11,975,262	18,454,908	20,043,841
１株当たり純資産額	(円)	―	111,644.56	153,648.52	656.86	844.56
１株当たり当期純利益金額	(円)	―	22,909.84	46,887.82	299.74	238.60
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	25.5	30.8	34.2	39.9
自己資本利益率	(%)	―	―	35.3	57.6	31.9
株価収益率	(倍)	―	6.66	4.93	7.67	9.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	3,126,815	3,447,603	4,411,739	4,241,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	△3,736,516	△2,396,614	△1,822,400	△3,283,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	2,169,289	△337,157	△1,520,976	△749,985
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	2,327,724	3,036,310	4,100,376	4,308,046
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	― (―)	618 (1,406)	650 (1,532)	863 (1,799)	908 (2,016)

(注) １．第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号 平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号 平成22年６月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．平均臨時雇用者数については、１日８時間換算による年間の平均人員を、( ) 外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成20年８月	平成21年８月	平成22年８月	平成23年８月	平成24年８月
売上高	(千円)	13,649,550	14,310,004	14,963,159	―	―
営業収益	(千円)	―	―	―	1,311,720	1,376,338
経常利益	(千円)	731,031	1,206,653	1,882,678	263,851	131,389
当期純利益	(千円)	421,872	546,373	951,494	293,164	129,936
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	493,600	493,600	493,600	493,600	493,600
発行済株式総数	(株)	24,000	24,000	24,000	24,000	9,600,000
純資産額	(千円)	2,262,500	2,676,006	3,510,288	3,544,275	3,085,909
総資産額	(千円)	5,713,822	7,014,139	8,043,144	4,559,759	4,850,536
１株当たり純資産額	(円)	94,270.85	111,500.27	146,262.00	369.20	325.61
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	3,600 (―)	3,800 (1,900)	8,700 (2,900)	10,000 (5,000)	35 (17.50)
１株当たり当期純利益金額	(円)	17,578.01	22,765.55	39,645.59	30.54	13.60
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	39.6	38.2	43.6	77.7	63.6
自己資本利益率	(%)	20.2	22.1	27.1	8.3	3.9
株価収益率	(倍)	3.96	6.70	5.83	75.32	164.26
配当性向	(%)	20.5	16.7	18.6	81.9	258.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,888,391	―	―	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,316,964	―	―	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	240,100	―	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	768,187	―	―	―	―
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	481 (1,128)	445 (1,255)	438 (1,350)	10 (―)	15 (―)

(注) １．売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益については、第39期は関連会社がないため、第40期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
３．第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
４．当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号 平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号 平成22年６月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
５．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
６．平均臨時雇用者数については、１日８時間換算による年間の平均人員を、( ) 外数で記載しております。
７．当社は平成22年９月１日付で、カラオケ事業の全部を株式会社コシダカに吸収分割し持株会社体制に移行いたしました。これにより経営指標等は第41期以前に比べ大きく変動しております。

２【沿革】

年月	概要
昭和42年３月	群馬県前橋市千代田町四丁目８番６号に中華料理店を営む有限会社新盛軒（現 株式会社コシダカホールディングス）を設立
昭和63年10月	群馬県勢多郡富士見村大字小暮2424番地30に本社を移転
平成２年８月	カラオケ店の経営を開始（カラオケキャビン・オイコットを本社所在地に開設）
平成５年12月	カラオケ本舗まねきねこ１号店（前橋小相木店）を開設
平成９年６月	当社カラオケ店の基本出店形態となる居抜き出店（伊勢崎店）を開始
平成12年３月	株式会社コシダカに商号・組織変更、同時に群馬県前橋市元総社町二丁目８番地７に本社を移転
平成14年11月	群馬県前橋市元総社町二丁目23番地13に本社を移転
平成17年１月	群馬県前橋市新前橋町26番地７ヤマコビルに本社を移転
平成17年２月	群馬県前橋市に社員研修施設「まねき塾」を開設
平成18年３月	株式会社カーブスジャパンが展開するフィットネスクラブＦＣとして、カーブス１号店（札幌南郷通店）を開設、カーブス事業に進出
平成19年６月	ジャスダック証券取引所に上場
平成20年９月	株式会社北海道コシダカ（現・連結子会社 株式会社コシダカ）への会社分割（新設分割）
平成20年10月	株式会社カーブスジャパン（現・連結子会社）の株式取得
平成21年５月	群馬県前橋市大友町一丁目５番地１に本社を移転
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場（現 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場
平成22年７月	株式会社韓国コシダカ設立
平成22年９月	純粋持株会社に組織変更し、株式会社コシダカホールディングスに商号変更 株式会社スポルトの株式取得、ボウリング事業と不動産管理事業に進出
平成22年10月	箕郷温泉まねきの湯を開設、温浴事業に進出
平成23年１月	株式会社シュクラン（現・連結子会社）の株式取得
平成23年６月	株式会社韓国コシダカ１号店（江南店）をソウル市内に開設
平成23年７月	スポルト分割準備株式会社の設立
平成23年９月	株式会社スポルトは株式会社コシダカファシリティーズ（現・連結子会社）に商号変更し、スポルト分割準備株式会社は株式会社スポルトに商号変更
平成23年11月	ワンカラ神田駅前店を開設、一人カラオケ専門店（新業態）の店舗展開開始
平成24年１月	株式会社コシダカＩＰマネジメント（現・連結子会社）の株式取得
平成24年10月	株式会社スポルトの株式売却、ボウリング事業を譲渡

３【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社８社（株式会社コシダカ、株式会社コシダカＩＰマネジメント、株式会社コシダカファシリティーズ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社シュクラン、株式会社スポルト）及び非連結子会社１社（株式会社韓国コシダカ）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業、ボウリング事業および不動産管理事業を主たる業務としております。

当社グループは、経営理念として「私達の使命は、進化させた有意なサービス・商品を常に考案し、そして全世界の人々に提供し続けることによって、豊かな余暇生活の実現と希望に溢れた平和な世界の構築に貢献することである。」を掲げております。

(1) カラオケ事業について

国内の直営のカラオケボックス店の経営及び店舗展開を、株式会社コシダカで行っております。知的財産管理並びにワンカラなどの新たなサービスや新業態に必要な各種開発を、株式会社コシダカＩＰマネジメントで行っております。株式会社韓国コシダカは、韓国内でのカラオケ店の運営及びカラオケ周辺機器の製造販売を行っております。

平成24年８月末現在カラオケ事業の店舗数は 国内323店舗、韓国２店舗となっております。

(2) カーブス事業について

米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブ「カーブス」の、日本におけるフランチャイズチェーン運営を行うカーブス事業を、株式会社カーブスホールディングスとその傘下の３社が運営しております。

株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業のフランチャイズ本部事業を運営しており、また本部直営店舗５店舗を営んでおります。

株式会社北海道コシダカ及び株式会社シュクランはグループ直営店舗運営を行っており、国内で店舗展開を推進しております。

株式会社カーブスホールディングスは上記３社の持株会社であり、各社に対する経営管理機能を有しております。

平成24年８月末現在、カーブス店舗数は1,197店舗（内当社グループ直営42店舗）、加盟会員数は503千人となっております。

(3) ボウリング事業について

国内の直営のボウリングセンターの経営を、株式会社スポルトで行っております。

なお、平成24年10月10日付の株式会社スポルトの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退致しました。

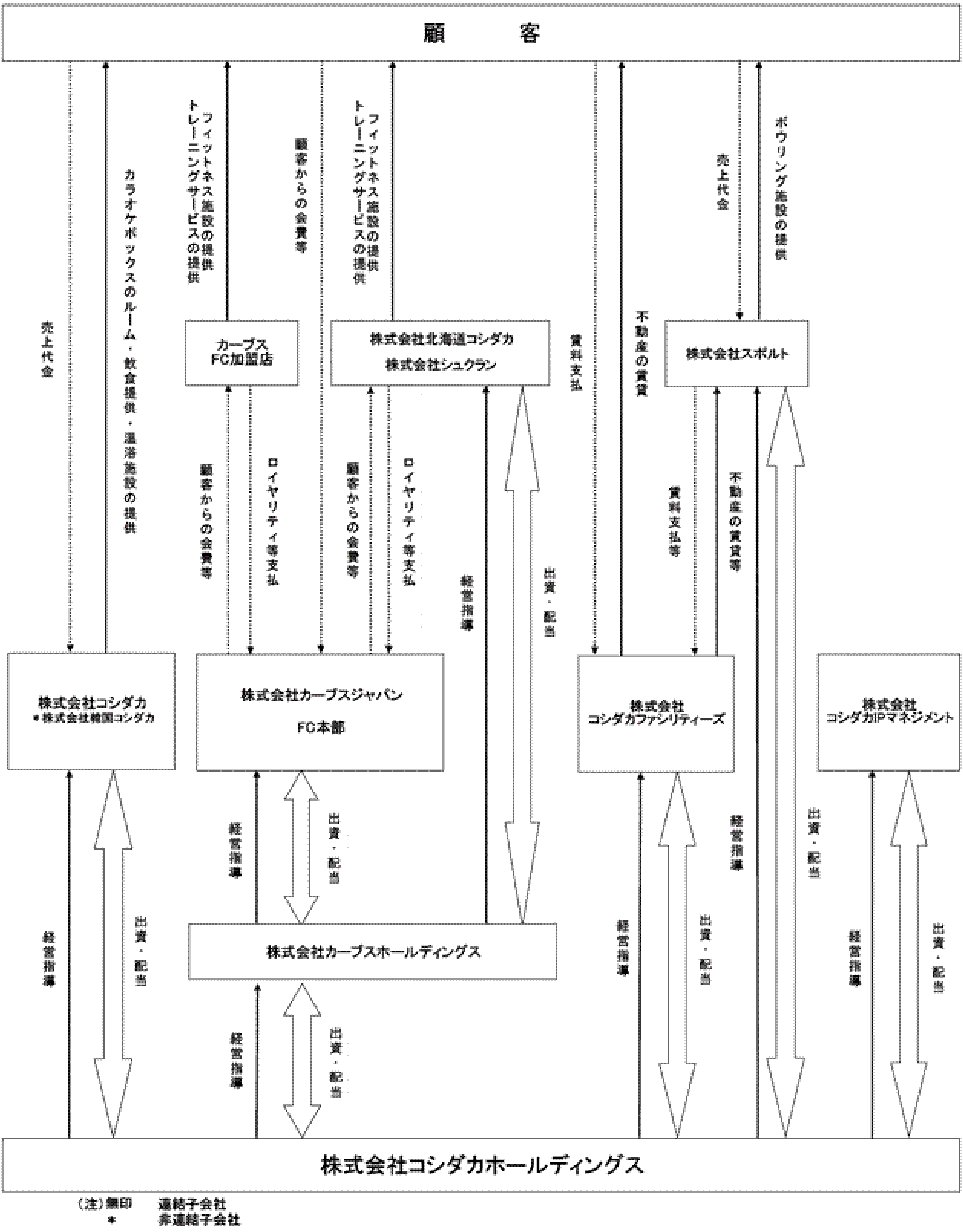
(4) 不動産管理事業について

不動産賃貸ビルの所有及び運営管理を、株式会社コシダカファシリティーズで行っております。

(5) その他事業について

国内の直営の温浴施設の経営及び店舗展開を、株式会社コシダカで行っております。

以上に記載した事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。



※　平成24年10月10日付で株式会社スポルトの株式を譲渡したことにより、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） ㈱コシダカ （注）２．４	群馬県前橋市	５百万円	カラオケ	100.0	当社が管理業務を受託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。
㈱カーブスホールディングス	群馬県前橋市	20百万円	カーブス （事業管理）	90.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱カーブスジャパン （注）２．５	東京都中央区	100百万円	カーブス （本部運営）	90.0 (90.0)	役員の兼任あり。
㈱北海道コシダカ	群馬県前橋市	５百万円	カーブス （店舗運営）	90.0 (90.0)	当社が金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱シュクラン	東京都中央区	３百万円	カーブス （店舗運営）	90.0 (90.0)	役員の兼任あり。
㈱コシダカファシリティーズ（注）２	東京都渋谷区	100百万円	不動産管理	100.0	同社が発行している社債に対し当社が債務保証を行っております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱スポルト	東京都新宿区	５百万円	ボウリング	100.0	役員の兼任あり。
㈱コシダカIPマネジメント	群馬県前橋市	1百万円	カラオケ	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
（非連結子会社） ㈱韓国コシダカ	大韓民国 ソウル市	864百万 韓国ウォン	カラオケ	96.2	役員の兼任あり。 資金援助あり。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
４．株式会社コシダカについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		
	(1) 売上高	19,233,453千円
	(2) 経常利益	2,199,422千円
	(3) 当期純利益	1,207,849千円
	(4) 純資産額	1,633,150千円
	(5) 総資産額	7,008,972千円

５．株式会社カーブスジャパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		
	(1) 売上高	10,443,489千円
	(2) 経常利益	1,929,867千円
	(3) 当期純利益	1,088,967千円
	(4) 純資産額	1,354,971千円
	(5) 総資産額	4,114,077千円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年８月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
カラオケ事業	481（1,703）
カーブス事業	287（ 46）
ボウリング事業	65（ 179）
その他（温浴）	60（ 88）
全社（共通）	15（ －）
合計	908（2,016）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、１日８時間換算による年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年８月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
15（－）	41.1	2.8	7,494

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、１日８時間換算による年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

株式会社スポルトにおいて、労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

なお、平成24年10月10日付の株式会社スポルトの株式譲渡により、提出日現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも拡大基調にあった足許の景気が一服し、回復しつつあった消費マインドも、今後の家計負担の増加に繋がる様々な懸念が足枷となりました。
余暇活動関連支出全般は緩やかな改善傾向が見られますが、震災後「安 近 短」に関連する一部業種に現れた一時的活況は無くなりました。

各セグメント別の事業環境並びに業績の状況については、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度に表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度の数値を当該表示方法の変更を反映した数値に組替えて比較しております。

［カラオケ］

緩やかな縮小傾向が続くカラオケ市場において、中長期的な成長を持続させていくためには、新業態の開発と新しい顧客の開拓、更には既存業態の一層の進化が重要であると考え、各施策を展開しております。

特に都心部の店舗を中心に増えつつあるお一人様によるカラオケ利用ニーズに応えるために、日本初の一人カラオケ専門店「ワンカラ」の店舗展開を本格的にスタートさせ、東京都心部と仙台の繁華街に６店舗出店致しました。

大規模リニューアル工事は41店舗致しました。従来からのリニューアル手法を継承進化させていくと共に、スイーツメニューを特別に強化する（ディノス札幌手稲店、北海道札幌市）などの新しい試みを加えた店舗を登場させております。

店舗営業力（接客サービス力）向上を実現する最も有効な手段となる優秀な人材の育成のために、営業現場、社内研修組織および本社が一体となって、人材の採用から人材教育そして人材評価を一貫して推進する施策を展開しております。

海外出店は、４月に韓国ソウル市内に２号店（鐘路店）を開設致しました。

当連結会計年度末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計年度末比８店舗増加（新規出店13店舗、閉鎖５店舗）し323店舗となりました。
カラオケセグメントの売上高は185億43百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は26億92百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

［カーブス］

加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって、会員へのサービスの一層の充実と会員獲得のノウハウの向上に、継続的に取り組んでおります。その結果、１店舗当たりの会員数が増え、加盟店の業績も着実に向上してきたために、加盟事業者による追加出店が活発となり、店舗数と会員数は更に増加してきております。

会員数の増加に伴うロイヤリティ等の収入の増加に加えて、会員によるプロテインの定期購入も順調に増えてきているため、通販売上の伸長も業容全体の拡大に寄与してきております。

グループ直営店の店舗網拡充も積極的に進め、出店展開を通じて獲得できる各種ノウハウの交流にも取り組みました。

当連結会計年度末の国内カーブス店舗数は前連結会計年度末比159店舗増加（増加率15.3%）し1,197店舗（内グループ直営店42店舗）に、会員数は104千人増加（増加率25.9%）し503千人となりました。
カーブスセグメントの売上高は113億20百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント利益は19億６百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

［ボウリング］

ボウリングセグメントの売上高は29億61百万円（前年同期比2.2%増)、セグメント損失は７百万円（前年同期比1億56百万円損失額減少）となりました。

［不動産管理］

不動産管理セグメントの売上高は５億89百万円（前年同期比1.7%増)、セグメント利益は２億84百万円（前年同期比4.0%減)となりました。。

［その他］

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、温浴施設の再生による多店舗展開を本格的に開始致しました。

11月に大分県内に３店舗、６月に東京都江戸川区に「東京健康ランドまねきの湯」そして福島県郡山市に「郡山湯処まねきの湯」を開設し、店舗数は６店舗となりました。
この結果、その他セグメントの売上高は６億95百万円（前年同期比298.7%増)、セグメント損失は３億54百万円（前年同期比３億18百万円損失額増加）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の売上高は337億46百万円（前連結会計年度比16.0%増）、営業利益40億77万円（同20.6%増）、経常利益40億96百万円（同22.8%増）となりましたが、前連結会計年度に計上した負ののれん発生益11億93百万円がないため、当期純利益は22億79百万円（同20.8%減）となりました。

(2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して２億７百万円の増加となり、43億８百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、42億41百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は44億11百万円の資金増加であり、１億70百万円増加額が減っております。これは主に、税金等調整前当期純利益が２億33百万円減ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、32億83百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は18億22百万円の資金減少であり、14億60百万円減少額が増えております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が４億90百万円及び無形固定資産の取得による支出が２億91百万円増えた一方で連結範囲の変更を伴う株式取得による収入が３億40百
万円減ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、７億49百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は15億20百万円の資金減少であり、７億70百万円減少額が減っております。これは主に、短期借入金による純増額が25億66百万円及び長期借入れによる収入が８億円増えた一方で社債の発行による収入が23億35百万円減ったことなどによるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	前年同期比（%）
カラオケ（千円）	18,543,572	106.6
カーブス（千円）(注)１	11,320,076	134.3
ボウリング（千円）	2,961,765	102.2
不動産管理（千円）	224,943	113.0
報告セグメント計（千円）	33,050,358	114.3
その他（千円）	695,867	398.7
調整額（千円）	―	―
合計（千円）	33,746,225	116.0

（注）１．カーブスとは、新形態の米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブであります。当社グループにおけるカーブスセグメントとは、フィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ店舗の運営であります。

２．セグメント間の取引については相殺消去しております。

３．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

４．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① 余暇活動関連市場の変化について

個人所得の大幅な改善が期待できず、余暇関連市場全体の伸び悩みが予想されるなかで、需要の活性化を図るために、新業態の開発と新しいサービスの創造に努めていきます。

その中でも、知識と経験共に豊富な中高年齢層のお客様が、満足ができ、かつ定期的なご利用が期待できるようなサービス並びに商品の開発に、特に力を注ぎ、挑戦してまいります。

② カラオケ事業について

既存店の集客力の拡大を第一の課題と考えております。そのために、①組織人材の強化 ②施設設備の高度化 ③営業施策の強化 ④マネージメントの改善、に取り組んでまいります。

第二の課題としては、新業態として確立した「ワンカラ」の直営店舗展開、そして業態販売とＦＣ展開に取り組んでまいります。

第三の課題としては、韓国現地法人の活性化、並びに経済成長著しい東アジア諸国全域での事業展開の準備を、進めてまいります。

③ カーブス事業について

カーブス事業の更なる拡大を図るために、加盟事業者の運営する既存店舗の産む収益により多店舗展開が可能となる経営体質作りに貢献できること、そして会員サイドからも通いやすい店舗配置を実現させるための調整機能を充実させることが、フランチャイズチェーン本部としての最重要課題であると認識しております。

新規出店店舗の早期立ち上がりと既存店の会員数増強のためのプログラムの弛まざる革新と普及を、加盟店とフランチャイズ本部が一体となって推進していくと共に、会員向け通信販売商品の開発と販売推進に努めてまいります。

直営店については、従来以上に店舗展開を強力に推進するとともに、新店立上げ時に獲得蓄積されるノウハウを、本部並びに加盟事業者との間で相互に交流させることに努めてまいります。

④ 温浴事業について

当社グループの培ってきた「居抜き出店方式」での出店による全国展開を実現し、ノウハウの共有化を図り、顧客各層の掘り起こしと固定客化に努めてまいります。

⑤ 各事業間のシナジーの発揮について

当社グループの主要な事業は、何れも全ての顧客層を対象とした接客サービス業でありますが、顧客の固定化が共通する課題となっており、また今後重点を置きたい顧客層が重なる部分が少なくありません。グループとしての集客力の強化と固定客化の面において、各事業間で効果的にシナジーを発揮できるように努めてまいります。

それとともに、人材の採用、育成教育と効果的配置、資金管理の効率化、あるいは施設管理及び仕入・購買の分野などにおいても、強力に相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに変動要因は、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

(1) 経営環境と経営方針等に係わるもの

① カラオケ事業への依存について

カラオケ事業は当社グループの主力事業であり、平成24年８月期通期売上の54.9%を占めております。カーブス事業及び温浴事業の育成に邁進すると共に、カラオケ事業においても新しいサービスの開発や新業態の立上げに、今後とも努めてまいります。

しかしながら、カラオケの魅力が他の娯楽サービスに対して相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保・育成について

当社グループは、多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題となっております。

計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、事業毎に教育制度を設けて人材の育成に努めております。特にカラオケ事業では、各種ロールプレイングを活用した上司による現場でのＯＪＴ教育、そして専用の研修施設「まねき塾」での集合研修、という両輪により構成された社員教育に力を注いでおります。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ フランチャイズ加盟事業者について

カーブス事業はフランチャイズ方式により展開しており、加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のために、加盟事業者による協力、資金負担等が必要であり、予め理解を得ておく必要があります。

従って、加盟事業者とのトラブルの発生、カーブスチェーンからの離脱、加盟店から本部への訴訟の発生などの場合に、当社グループの信用力低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業について

当社グループは、総合余暇サービス提供企業としての地位を確立し、グループ全体の収益力を強化することによって企業価値をさらに向上させるため、今後も既存業種新業態という基本的な考え方の下、新規事業の開拓に取り組んでいく方針であります。しかしながら新規事業においては不確定要素も多いことから、収益化に至るまで当初計画以上の時間を要する可能性もあり、さらには事業展開が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ Ｍ＆Ａ及び組織形態の変更等について

当社グループは、新規事業の展開の過程において他社からの事業の譲り受け、他社との提携、もしくは他社への出資やＭ＆Ａ等を行ったり、あるいは子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。しかしながら、全ての経営施策が計画通りの成果をあげる保証はなく、市場環境等の急激な変動による想定外の損失の発生や、あるいは取得した事業もしくは子会社等の業績不振等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績に係るもの

① 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

① 飲酒運転について

当社グループが運営する多くの店舗では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその幇助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社カラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、お客様が当社グループの店舗での飲酒後に、車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社グループならびに従業員が飲酒運転の幇助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループが運営する多くの店舗には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実に行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループの店舗で飲酒・喫煙をしたことにより、当社グループが法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 消防法、建築基準法等について

当社グループが運営する店舗は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に２回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題が生じぬように、法律改正への対応及び行政上の指導については、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませており、その後も継続しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「食品衛生法」について

当社グループが運営する多くの店舗は「食品衛生法」の規制を受けており、飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループでは、マニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社グループの運営する店舗で万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループの運営する事業には、「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けているものがあります。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護法について

当社グループの運営する事業には、会員制度を採用している事業があるためにお客様の個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、サントリーグループ会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
サントリービア＆スピリッツ株式会社 サントリーワインインターナショナル株式会社	当社または当社の関連会社が運営する店舗の取扱酒類は、契約締結先または同社関係会社が製造または販売する製品のみに限定する	自 平成23年４月１日 至 平成26年３月31日

（注）１．契約締結先または同社の関係会社が製造または販売する製品以外の取扱を、契約締結先が事前に認めることがあります。
２．当社はこの義務の対価として、専売料の受取及び販売器材等の供与を受けております。

(2) 株式会社コシダカは、三国コカ・コーラボトリング株式会社他 計12社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
三国コカ・コーラボトリング株式会社他 計12社	契約締結先各社の製品を直接購入し、積極的に販売する	自 平成22年４月１日 至 平成25年３月31日

（注）当社及び関連会社はこの契約に基づき、販売促進・協賛金の受取及び機器の貸与を受けております。

(3) 株式会社コシダカは、ユーシーシーフーヅ株式会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
ユーシーシーフーヅ株式会社	契約締結先より食料品及び冷凍食品を買受ける	自 平成18年７月１日 至 平成19年６月30日 以後１年ごとの自動更新

(4) 株式会社コシダカは、三井食品株式会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
三井食品株式会社	契約締結先より酒類等を買受ける	自 平成21年11月１日 至 平成23年10月31日 以後１年ごとの自動更新

(5) カーブス事業におけるマスターフランチャイズ契約

① 契約日　平成17年３月３日
② 契約会社名　株式会社カーブスジャパン
③ 契約締結先　カーブス・インターナショナル・インク
④ 契約期間　平成32年５月１日まで
⑤ 主な契約の内容

カーブス・インターナショナル・インクは、日本においてカーブスシステムとカーブス商標を使用してカーブス施設を開発、所有、運営し、あらゆる他者にサブライセンスし、また、その施設がカーブスシステムとして運営されていることを公に示すための独占的権利を、株式会社カーブスジャパンに対し供与する。

⑥ 主な対価の内容

・加盟店及びエリアデベロッピングパートナーからの売上（加盟金、ロイヤリティ・フィー、システム販売、研修費等）の２０％
・カーブスマシンはカーブス・インターナショナル・インクより購入する

(6) カーブス事業における国内フランチャイジーとのフランチャイジー加盟契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
株式会社カーブスジャパン	カーブスフランチャイジー各事業者	契約締結先は指定地区内においてカーブス加盟店を開業し運営する	契約締結日より10年間、以後両当事者の合意がなされた場合には５年ごとの更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンは契約締結先より、加盟金、フィットネス機器代金、広告分担金、ロイヤリティ等を対価として受取っております。

(7) カーブス事業における国内エリアデベロッピングパートナーとの契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
株式会社カーブスジャパン	エリアデベロッピングパートナー各社	契約締結先は契約対象地区においてカーブス加盟店候補先を開発し、開業を支援する	契約締結日より５年間以後両当事者の合意がなされた場合には更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンは契約締結先より権利の対価を受取っております。また、契約締結先に対して、契約対象地区内のカーブスフランチャイジー各事業者から受取った対価のうちその一部を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループは総合余暇サービス提供企業を目指すことを経営方針として、カラオケ事業、カーブス事業等を軸とした事業展開を行っており、各事業に特化した研究開発活動を行っております。

現在の当社の研究開発は、主にカラオケ事業において、新たなサービスや知的財産の発掘というソフト開発に加えて、コスト削減のための周辺機器等のハードの開発も合わせて行い、当セグメントに関する研究開発費は118百万円となっております。

またカーブス事業においては、国立大学等の研究機関と共同で健康や運動による脳機能への効果測定などを行い、当セグメントに関する研究開発費は17百万円となっております。

以上により、当連結会計年度の研究開発費の総額は、135百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、一定の会計基準の範囲内での見積りが行われている部分があり、資産及び負債、並びに収益及び費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高337億46百万円、営業利益40億77百万円、経常利益40億96百万円、当期純利益22億79百万円となりました。

①売上高及び営業利益

当連結会計年度における売上高及び営業利益の分析につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

②営業外損益

営業外収益につきましては、協賛金収入等により90百万円、営業外費用は支払利息等により71百万円となりました。

③特別損益

特別利益につきましては、固定資産売却益等により36百万円、特別損失は㈱韓国コシダカに対する貸倒引当金繰入額１億３百万円及び主としてリニューアル工事に伴う固定資産除却損等により２億９百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億88百万円増加し（前連結会計年度末比8.6%増）200億43百万円となりました。

①資産の部

（流動資産）

流動資産は４億95百万円増加し74億６百万円（同比7.2%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が３億３百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は８億81百万円増加し96億47百万円（同比10.1%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が６億88百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は14百万円増加し８億74百万円（同比1.7%増）となりました。これは主に、のれんが３億３百万円減少する一方でソフトウエア及びその他が３億18百万円増加したことによるものです。

投資その他の資産は１億96百万円増加し21億16百万円（同比10.2%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が２億94百万円増加したことなどによるものです。

以上により、固定資産の総額は10億93百万円増加し126億37百万円（同比9.5%増）となりました。

②負債の部

（流動負債）

流動負債は１億21百万円増加し72億41百万円（同比1.7%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が３億46百万円増加した一方で未払法人税が３億41百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は３億51百万円減少し45億18百万円（同比7.2%減）となりました。これは主に、社債が２億40百万円減少したことなどによるものです。

以上により、負債の総額は２億30百万円減少し117億60百万円（同比1.9%減）となりました。

③純資産の部

純資産は18億19百万円増加し82億83百万円（同比28.1%増）となりました。これは主に、利益剰余金が19億98百万円増加したことなどによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第２　事業の状況　４　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資（無形固定資産を含む）は、3,250,180千円実施いたしました。

カラオケ事業では、競争力強化のため新規出店（15店舗）及び既存店の集客力の維持と拡大を図るために、大規模リニューアル（41店舗）を実施し2,440,899千円の設備投資を実施いたしました。

カーブス事業では、直営店舗の開設並びに業務の効率化を図るためのシステムの増強を中心に140,626千円の設備投資を実施いたしました。

ボウリング事業では、164,149千円の設備投資を実施いたしました。

その他事業では、「まねきの湯」の開設等で414,500千円の設備投資を実施いたしました。

またカラオケ事業では、大規模リニューアル（41店舗）の実施等により、固定資産除却損を69,438千円計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける重要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年８月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 建物(千円)	構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	敷金及び保証金(千円)	その他(千円)	合計(千円)	従業員数(人)
本社(群馬県前橋市)	―	統括業務施設	229,584	12,616	868,522	474,326 (13,110)	―	―	11,678	1,596,728	14 (0)
東京オフィス(東京都千代田区)	―	統括業務施設	6,520	―	974	―	―	34,383	―	41,878	1 (0)
合計	―	―	236,105	12,616	869,497	474,326 (13,110)	―	34,383	11,678	1,638,607	15 (0)

(注) 1．帳簿価額のうち「建物」には建物附属設備も含まれております。
2．「工具、器具及び備品」の主なものはカラオケ機器であります。「その他」は車両運搬具であります。
3．上記金額には消費税等は含んでおりません。
4．従業員の( )は、平均臨時雇用者数について、１日８時間換算による年間の平均人員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年８月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 建物(千円)	構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	敷金及び保証金(千円)	その他(千円)	合計(千円)	従業員数(人)
㈱コシダカ	本社並びに店舗設備	カラオケその他	統括業務施設 カラオケ施設	2,890,581	237,729	495,462	22,512 (903)	44,317	1,073,350	3,011	4,766,965	536 (1,791)
㈱カーブスホールディングス	本社 (東京都中央区)	カーブス	統括業務施設	1,497	―	486	―	―	6,064	―	8,047	10 (0)
㈱カーブスジャパン	本社並びに店舗設備 (東京都中央区)	カーブス	統括業務施設 フィットネス施設	31,018	―	36,698	―	―	77,280	―	144,998	134 (39)
㈱北海道コシダカ	店舗施設 (北海道札幌市白石区) 他14店	カーブス	フィットネス施設	31,507	2,442	10,609	―	―	30,045	―	74,605	72 (7)
㈱シュクラン	店舗施設 (千葉県千葉市) 他18店	カーブス	フィットネス施設	35,911	―	7,652	―	―	36,727	―	80,290	71 (0)
㈱コシダカファシリティーズ	本社 (東京都渋谷区)	不動産管理	統括業務施設	800,821	5,445	―	2,850,800 (7,754)	―	284,052	―	3,941,119	0 (0)
㈱スポルト	本社 (東京都千代田区)	ボウリング	統括業務施設 ボウリング場	314,950	10,172	207,566	―	4,881	550,020	―	1,087,591	65 (179)
㈱コシダカIPマネジメント	本社 (群馬県前橋市)	カラオケ	統括業務施設	―	―	416	―	―	―	―	416	5 (0)

(注) 1．帳簿価額のうち「建物」には建物附属設備も含まれております。
2．「工具、器具及び備品」の主なものは空調機器及び厨房機器であります。「その他」は車両運搬具であります。
3．上記金額には消費税は含んでおりません。
4．従業員の( )は、平均臨時雇用者数について、１日８時間換算による年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経済動向、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成24年８月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

（１）重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（注）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱コシダカ	ワンカラ秋葉原店	カラオケ	店舗設備	166,882	－	自己資金	平成24年9月	平成24年12月	45ピット
㈱コシダカ	イオン志摩湯処まねきの湯	その他（温浴）	店舗設備	49,700	－	自己資金	平成24年9月	平成24年11月	－
㈱コシダカ	いわき植田店	カラオケ	店舗設備	106,960	－	自己資金	平成24年9月	平成24年12月	30ルーム
合計				323,542	－				

（注）投資予定金額には敷金・保証金を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

（２）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年８月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,600,000	9,600,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単位株式数 100株
計	9,600,000	9,600,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年９月１日（注）	9,576,000	9,600,000	－	493,600	－	483,600

（注）平成23年９月１日付をもって１株を400株に株式分割し、発行済株式総数が9,576,000株増加しております。

（６）【所有者別状況】

平成24年８月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	14	11	19	33	－	1,868	1,945	－
所有株式数（単元）	－	15,708	257	31,399	5,252	－	43,380	95,996	400
所有株式数の割合（％）	－	16.36	0.26	32.70	5.47	－	45.18	100.00	－

（７）【大株主の状況】

平成24年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町１丁目４-10	3,116,000	32.45
腰髙 博	群馬県前橋市	1,568,000	16.33
腰髙 修	群馬県前橋市	1,460,000	15.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-11	525,000	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11-３	286,300	2.98
コシダカホールディングス社員持株会	群馬県前橋市大友町１丁目５-１	139,500	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	東京都中央区晴海１丁目６番１号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	122,500	1.27
腰髙 美和子	群馬県前橋市	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700024（注）	東京都中央区八重洲１丁目２番１号	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700025（注）	東京都中央区八重洲１丁目２番１号	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700023（注）	東京都中央区八重洲１丁目２番１号	120,000	1.25
計	－	7,697,300	80.18

（注）腰髙 博の同族者が所有する有価証券管理信託口であります。

（８）【議決権の状況】
①【発行済株式】

平成24年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,600,000	96,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	9,600,000	―	―
総株主の議決権	―	96,000	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には株式給付信託（J‐ESOP）により信託口が所有する当社株式 122,500株（議決権1,225個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(注) 当連結会計年度末日現在の自己名義所有株式数は74株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.0%であります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、122,500株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

（９）【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

（１０）【従業員株式所有制度の内容】
当社は、当社従業員及び子会社の役職員（以下「従業員等」という。）のうち当社が定める一定の基準を満たす者（以下「対象者」という。）に対して、報酬の一部として当社株式を給付する「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を当連結会計年度より導入しております。本制度の導入によって、従業員等の報酬の当社業績並びに株価への連動性を強め、従業員等が株価上昇による経済的な利益を株主の皆様と共有するとともに、当社グループとの連帯意識や、中期的な業績向上、企業価値向上に対する意欲、士気を一層高めることを目的としております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、対象者に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、対象者に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に信託口が保有する株式数は122千株であります。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	74	133
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年11月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	74	―	74	―

（注）この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、122,500株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづいて中間配当を１株当たり17.5円実施致しました。期末配当につきましては１株当たり17.5円実施致します。

この結果、当事業年度の配当性向は258.6%となります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資等の事業拡大を中心とした資金需要に備えることと致します。

（注）平成23年９月１日をもって１株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成24年４月10日 取締役会決議	167,998	17.5
平成24年11月27日 定時株主総会決議	167,998	17.5

4【株価の推移】

（1）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年８月	平成21年８月	平成22年８月	平成23年８月	平成24年８月
最高（円）	218,000	185,800	337,000	1,050,000 ※2,400	2,704
最低（円）	63,000	52,000	140,100	225,600 ※2,115	1,547

（注）１．最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

２．※印は、株式分割(１株→400株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高（円）	2,186	2,549	2,704	2,409	2,515	2,365
最低（円）	1,847	2,080	2,180	2,215	2,249	2,210

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役社長（代表取締役）	―	腰髙 博	昭和35年４月２日生	昭和61年４月 有限会社新盛軒（現 当社）入社 平成７年８月 代表取締役社長就任（現任） 平成22年９月 株式会社コシダカ 代表取締役社長就任（現任）	(注)４	1,568,000
専務取締役	―	腰髙 修	昭和39年８月４日生	昭和63年４月 株式会社日本ＬＣＡ入社 平成２年５月 近畿建設株式会社入社 平成５年４月 有限会社新盛軒（現 当社）入社 平成７年８月 取締役就任 平成16年９月 専務取締役就任 平成18年12月 営業統括本部長 平成20年３月 中日本事業本部長 平成20年９月 株式会社北海道コシダカ 代表取締役社長就任（現任） 平成22年９月 専務取締役・執行役員（現任） 株式会社コシダカ専務取締役営業統括本部長兼中日本事業本部長（現任）	(注)４	1,460,000
取締役	経営企画室長	朝倉 一博	昭和30年９月４日生	昭和54年４月 株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入社 平成16年10月 当社に業務出向（経営企画室長） 平成17年11月 当社入社経営企画室長 平成17年11月 取締役就任 平成22年９月 取締役・執行役員経営企画室長（現任） 株式会社コシダカ取締役経営企画室長（現任）	(注)４	80,000
取締役	グループ総務担当	腰髙 美和子	昭和35年11月23日生	昭和55年１月 株式会社第一證券（現 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 昭和61年５月 有限会社新盛軒（現 当社）入社 平成12年３月 監査役 平成14年１月 取締役総務部長 平成18年６月 株式会社ヨウザン代表取締役社長（現任） 平成22年９月 取締役・執行役員グループ総務担当（現任） 株式会社コシダカ取締役総務部長（現任）	(注)４	120,000
取締役	グループ管理担当	土井 義人	昭和36年３月20日生	昭和59年４月 国際証券株式会社（現 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 平成11年６月 高砂電器産業株式会社入社 平成21年７月 当社入社内部統制推進室室長 平成22年９月 取締役・執行役員グループ管理担当（現任） 株式会社コシダカ管理本部長兼経理部長（現任）	(注)４	80,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役	―	西 智彦	昭和29年10月10日生	昭和53年４月 野村証券投資信託販売株式会社（現三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 平成24年２月 株式会社カーブスホールディングス監査役（現任） 平成24年11月 当社監査役（現任）	(注)５	400
監査役	―	寺石 雅英	昭和36年７月10日生	平成５年４月 名古屋商科大学商学部助教授 平成７年４月 群馬大学社会情報学部助教授 平成13年６月 株式会社エスイー監査役（現任） 平成14年４月 群馬大学社会情報学部教授 平成17年11月 当社監査役（現任） 平成23年４月 大妻女子大学キャリア教育センター教授（現任）	(注)５	―
監査役	―	森内 茂之	昭和32年２月26日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 平成10年７月 青山監査法人代表社員 平成17年10月 中央青山監査法人理事 平成19年５月 霞が関監査法人代表社員 平成22年１月 同監査法人代表社員（現任） 平成24年11月 当社監査役（現任）	(注)５	―
計						3,308,800

（注）１．監査役西 智彦、寺石 雅英及び森内 茂之は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．専務取締役腰髙 修は代表取締役社長腰髙 博の実弟であります。
３．取締役腰髙 美和子は代表取締役社長腰髙 博の配偶者であります。
４．取締役の任期は、平成24年11月開催の定時株主総会における選任時から平成25年８月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
５．補欠として選任された西智彦、森内茂之を含め監査役３名の任期は平成26年８月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主に対する企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、変化の激しい経営環境の中における企業競争力の強化のため、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、体制を整備し諸施策を実施しております。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成22年９月１日に持株会社体制に移行し、グループ内の子会社（以下「グループ各社」といいます。）を統括しております。

当社グループのガバナンス体制は、事業子会社が事業執行機能を担い事業推進に専心する一方で、持株会社である当社の取締役会がグループ全体の経営・監督機能を担うという経営体制を採用しております。

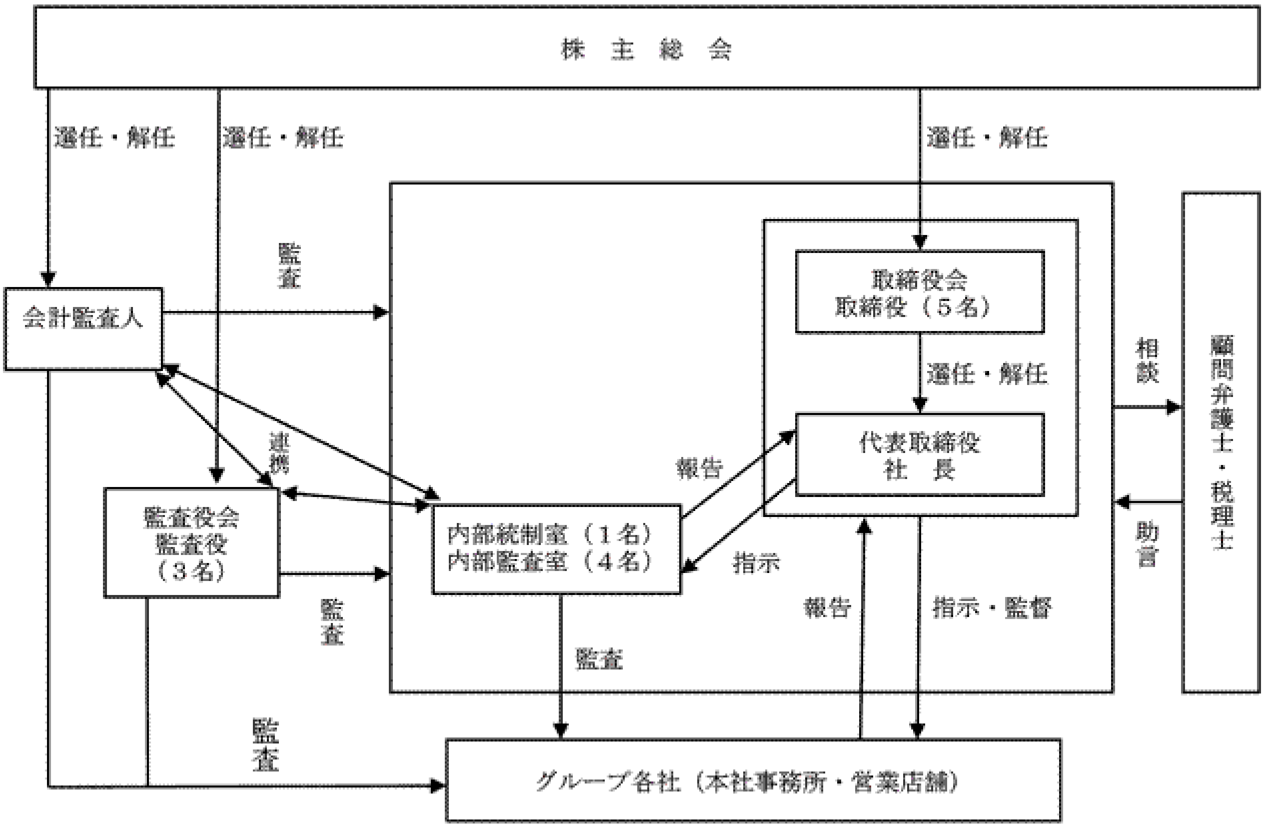
当社の取締役会は取締役５名で構成され、定例取締役会を毎月１回、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。当社グループの経営方針、経営計画、年度予算その他グループ各社の重要な事項に関する意思決定を行うとともに、月次予算統制、月次業務報告その他グループ各社からの重要な業務事項の報告確認により業務執行の監督を行っております。

当社の取締役はグループ各社の取締役を兼務し、各社の事業執行を直接監督するとともに、取締役会の開催場所と開催日を極力合わせて、適確かつ整合性のある迅速な意思決定を可能とする体制を整えております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、取締役の任期を１年に定めております。

当社の監査役は３名全員が社外監査役であり、常勤監査役が１名、非常勤監査役が２名となっており、全員で監査役会を構成しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表は以下の通りであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由
当社は、当社グループの継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の視点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役設置会社の形態を採用しております。
当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名全員を社外監査役とすることで外部からの経営の監視機能とコーポレート・ガバナンス機能を強化しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項
・内部統制システム整備の状況
当社は、当社及び当社グループ全体の適正な財務報告を確保するため、「金融商品取引法」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」の趣旨に基づき、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を、平成21年４月に制定しております。
この基本方針において、
１．適正な財務報告を実現するために構築すべき内部統制の方針・原則、範囲及び水準
２．内部統制の構築に必要な手順及び日程
３．内部統制の構築にかかる手順に関与する人員及びその編成並びに事前の教育・訓練の方法
等を定めております。
また、当社は、大阪証券取引所が定める「企業行動規範に関する規則」第10条の規定に基づき、会社法第362条第４項第６号ならびに会社法施行規則第100条が規定する「内部統制システム」の基本方針を以下のとおり定めております。
１．取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
①役職員が法令および定款を遵守し、社会規範および倫理観を尊重して職務を執行するため、「業務遂行心得」等の行動規範を制定して、その周知徹底を図る。
②内部統制室は、「内部統制規程」に基づいて継続的に内部統制システムの運用状況の監査を行い、その結果については適宜取締役および監査役に報告する。
③内部通報制度としての「ホットライン」を活用して、法令違反等の早期発見、未然防止に努めるとともに、是正、改善が必要な場合は速やかな措置をとる。
２．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
①株主総会、取締役会等の重要な会議の議事録ならびに資料を含めた取締役の職務の執行に係る情報については、法令および「文書管理規程」等諸規程に基づいて書面または電磁的記録により作成、保管、保存する。
②取締役の職務の執行に係る情報については、必要な関係者が閲覧ならびに謄写できる状態を維持する。
③取締役の職務の執行に係る情報については、法令または大阪証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に従った情報開示に努める。
３．損失の危機の管理に関する規程その他の体制
①当社ならびにグループ会社の経営に対するあらゆる損失の危機に対処するため「リスク管理規程」を制定し、予想されるリスクの把握とともに予防的措置をとり、さらにリスクが発生した場合の被害を最小限にとどめるための体制を整備する。
②当社ならびにグループ会社のリスク管理の所管部門はグループ総務部とし、各グループ会社がリスクの発生を把握した場合はグループ総務部を通じて速やかに当社取締役会に報告し、取締役会は迅速な対応により被害拡大の防止に努める。
４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
①当社は経営上の意思の決定と業務執行の分離、意思決定の迅速化ならびに職務権限と責任を明確にするために執行役員制度を採用し、「取締役会規程」、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等諸規程に従って業務を執行する。
②各グループ会社は定期的な取締役会、経営会議等の開催とともに、必要に応じてその他会議体において議論と審議を行い、取締役会での決定を受けるものとする。
５．当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
①当社は各グループ会社の取締役、監査役、執行役員または社員として、当社の取締役、監査役、執行役員または社員を派遣し、派遣された者は各々に与えられた職責に従って、グループ会社の業務の執行、監視・監督または監査を行う。
②当社は「関係会社管理規程」を定めて経営管理のみならず各グループ会社との連携、情報共有を密に保ち、また当社グループ経営理念の周知徹底により当社グループ全ての役職員が実践すべき方針、行動基準を明確にする。
③グループ各社の管理は「経営企画室」が担当し、各グループ会社の予算、業務執行の状況等を当社に報告させるとともに、改善すべき点があれば適宜指導する。また「グループ管理部」はグループ全体の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制が有効に機能するために必要な整備、運用を行う。

６．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項
①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役の職務が適切に行われるよう適切に対応する。
②監査役の職務を補助すべき使用人の数、資格要件等に関しては、監査役と代表取締役社長との協議により決定する。
７．監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
①監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合は、監査役の指揮命令下に置いてその業務に専念させる。
②監査役の職務を補助すべき使用人の任命、異動、人事評価ならびに賞罰等の人事関連事項については、監査役の意見を尊重する。
８．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
①役職員は、職務の執行に関する法令または定款違反、不正事実の発見または、当社ならびにグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに、直接または内部統制室を通じて監査役に報告する。
②取締役および執行役員は取締役会等の重要な会議において、担当職務の執行状況および経営に必要な重要事項の報告を行い、監査役は当該会議体に出席して職務の執行状況を把握し、報告を受けるものとする。
③監査役は、内部統制室担当者と適宜打ち合わせを実施するとともに、必要に応じて役職員に対して報告を求めることができる。役職員が監査役から職務の執行に関する報告を求められた場合には、的確に当該事項について報告する。
９．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
①監査役を基本的に社外監査役とすることによってステークホルダーに対する透明性を高めるとともに、社外監査役としては企業経営に精通した経験者、有識者や公認会計士等の有資格者を招聘して、監査の実効性や有効性を高めるものとする。
②監査役は、重要課題等について代表取締役社長と協議ならびに意見交換するため会議を適宜開催し、また会計監査人、グループ各社監査役等との定期的な情報交換を行うものとする。
10．財務報告の信頼性を確保する体制
財務報告の信頼性を確保するために「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制システムの整備および運用を行う。
11．反社会的勢力排除に向けた体制
①反社会的勢力との関係を一切持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、取引先がこれに関わる個人、企業または団体等であると判明した場合は当該取引先との取引を解消する。
②顧問弁護士ならびに外部専門機関との連携による、有事に対する協力体制を構築する。

・リスク管理体制の整備状況について
当社は、当社及びグループ各社のリスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行っております。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、グループ各社の社内規程等・マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。更に、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、グループ各社の各種社内会議および社内研修の場において全ての役員・従業員の意識の高揚を図り、あるべき行動を教育しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要
当社は、社外監査役３名との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は法令の定める責任限度額となります。

② 内部監査及び監査役監査の状況
当社は、専任スタッフ４名の人員で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は事業年度初頭に年間の内部監査計画を作成し、その計画に基づき、グループ各社の業務が各社の定める社内規程等またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及びコンプライアンスが遵守されているかなどについて、全部門を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。また、内部監査結果については監査役にも定期的に報告されております。
当社の監査役は当社の取締役会に出席し必要に応じ発言するだけでなく、グループ各社の取締役会その他重要な会議にも適宜参加し、重要な経営の意思決定及び業務執行に係る各種社内報告及び稟議の内容調査を行うとともに、グループ各社の営業店舗への実査などを通じて、取締役による業務執行を多面的に監査しております。
また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けると共に、質疑応答・意見交換など定期的な打合せを行い、相互連携を図っております。更に、内部監査室及び内部統制室と、相互に連携を図りながら各種監査を実施しております。
なお、監査役森内茂之は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況
当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正な監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。
（ｉ）業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
小出 検次 （新日本有限責任監査法人）
田島 一郎 （新日本有限責任監査法人）
（ii）監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 12名
その他 ７名
（注）継続監査年数については７年を超えていないため、記載を省略しております。

④ 社外監査役
当社は企業統治において、社外監査役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えております。社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。この方針により、当社の社外監査役は３名としております。
また、社外監査役３名と当社との間に、人的関係、「第４.提出会社の状況、５.役員の状況」に記載している株式の所有を除く資本的関係またはその他利害関係はありません。
社外監査役西智彦氏は、客観的立場から当社の経営を監査するために必要な、豊富な経験と企業経営の幅広い見識を有しており、業務執行を行う経営陣に対し、常勤監査役として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。
社外監査役寺石雅英氏は、大学教授として会社経営の先端的研究に携り、客観的立場から当社の経営を監査するために必要な、豊富で幅広い見識を有しており、業務執行を行う経営陣に対し、監査役として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。
社外監査役森内茂之氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的立場から当社の経営を監査するために必要な、豊富で幅広い見識を有しており、業務執行を行う経営陣に対し、監査役として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。
当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役３名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員の報酬等
イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	159,720	159,720	－	－	－	5
監査役（社外監査役を除く）	－	－	－	－	－	－
社外役員	9,600	9,600	－	－	－	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針
取締役の報酬限度額は、平成18年11月30日開催の第37回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人給与は含まない）と決議いただき、監査役の報酬限度額は、平成17年11月30日開催の第36回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。取締役の報酬につきましては、各人別の報酬の決定を代表取締役社長に一任し、経営環境並びに取締役の「役位」「実績」「能力」を勘案の上、総合的に判断し決定しております。また、監査役報酬については監査役会の協議に基づいて決定しております。

⑥ 株式の保有状況
　当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。
イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
　銘柄数　２銘柄
　貸借対照表計上額の合計額　3,773千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
　前事業年度
　　特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱群馬銀行	9,155	3,643	安定取引維持のための継続保有

　当事業年度
　　特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱群馬銀行	9,159	3,773	安定取引維持のための継続保有

ハ．投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	受取配当金（千円）	売却損益（千円）	評価損益（千円）
非上場株式以外の株式	15,460	11,122	14	318	△2,900

⑦ 取締役の定数
　当社の取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件
　当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当
　当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年２月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 自己の株式の取得
　当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除
　当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件
　当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	－	43,000	－
連結子会社	7,000	－	－	－
計	46,000	－	43,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画及び業務の特性等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年９月１日から平成24年８月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年９月１日から平成24年８月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,319,782	4,333,530
受取手形及び売掛金	869,464	1,172,589
商品	316,786	400,332
原材料及び貯蔵品	115,817	128,436
繰延税金資産	362,923	418,551
その他	937,317	964,159
貸倒引当金	△11,923	△11,570
流動資産合計	6,910,168	7,406,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,773,923	※2 11,592,484
減価償却累計額	△5,851,451	△6,981,685
建物及び構築物（純額）	3,922,471	4,610,798
車両運搬具及び工具器具備品	7,302,184	8,188,073
減価償却累計額	△5,923,730	△6,548,503
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,378,453	1,639,569
土地	※2 3,377,129	※2 3,347,638
リース資産	127,461	127,461
減価償却累計額	△40,238	△78,262
リース資産（純額）	87,222	49,199
有形固定資産合計	8,765,277	9,647,206
無形固定資産		
のれん	712,788	409,197
ソフトウエア	139,061	220,915
その他	7,957	244,213
無形固定資産合計	859,806	874,326
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 89,478	※1 77,019
長期貸付金	165,205	222,310
長期前払費用	162,330	120,650
敷金及び保証金	1,254,465	1,549,268
繰延税金資産	198,564	217,587
その他	65,022	48,338
貸倒引当金	△15,410	△118,896
投資その他の資産合計	1,919,655	2,116,278
固定資産合計	11,544,740	12,637,811
資産合計	18,454,908	20,043,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年８月31日)	当連結会計年度 (平成24年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,133	967,424
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,377,358	※2 1,264,985
1年内償還予定の社債	※2 240,000	※2 240,000
リース債務	40,470	35,437
未払金	742,616	1,001,192
未払費用	673,869	818,107
未払法人税等	1,341,391	999,920
賞与引当金	191,708	202,699
預り金	1,103,724	1,181,562
その他	788,246	530,201
流動負債合計	7,120,520	7,241,531
固定負債		
社債	※2 2,040,000	※2 1,800,000
長期借入金	※2 1,858,768	※2 1,947,846
リース債務	53,166	17,571
繰延税金負債	452,926	256,710
退職給付引当金	19,017	16,627
資産除去債務	285,846	330,419
その他	160,485	149,500
固定負債合計	4,870,210	4,518,676
負債合計	11,990,730	11,760,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	5,331,021	7,329,641
自己株式	―	△299,957
株主資本合計	6,308,221	8,006,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,325	△2,672
その他の包括利益累計額合計	△2,325	△2,672
少数株主持分	158,281	279,422
純資産合計	6,464,178	8,283,633
負債純資産合計	18,454,908	20,043,841

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
売上高	29,093,573	33,746,225
売上原価	※8 21,224,899	※8 24,517,955
売上総利益	7,868,674	9,228,269
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,486,823	※1, ※2 5,150,560
営業利益	3,381,850	4,077,709
営業外収益		
受取利息	5,128	5,709
受取配当金	94	104
協賛金収入	53,719	36,731
消費税差額	―	10,680
その他	41,130	36,899
営業外収益合計	100,072	90,125
営業外費用		
支払利息	49,991	35,523
社債発行費	64,091	―
為替差損	6,587	11,649
支払保証料	9,742	9,430
支払手数料	2,000	―
その他	13,312	14,509
営業外費用合計	145,725	71,113
経常利益	3,336,197	4,096,721
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,512	※3 36,444
投資有価証券売却益	―	318
負ののれん発生益	1,193,951	―
特別利益合計	1,196,463	36,762
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	―	※4 103,519
固定資産売却損	※5 3,350	※5 15,871
固定資産除却損	※6 108,027	※6 75,367
投資有価証券評価損	―	3,249
減損損失	※7 155,891	※7 11,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,906	―
災害による損失	※9 47,018	―
特別損失合計	375,195	209,612
税金等調整前当期純利益	4,157,466	3,923,872
法人税、住民税及び事業税	1,587,945	1,794,337
法人税等調整額	△402,139	△270,883
法人税等合計	1,185,805	1,523,453
少数株主損益調整前当期純利益	2,971,660	2,400,418
少数株主利益	94,145	121,140
当期純利益	2,877,514	2,279,278

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,971,660	2,400,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△347
その他の包括利益合計	22	※ △347
包括利益	2,971,683	2,400,071
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,877,537	2,278,931
少数株主に係る包括利益	94,145	121,140

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	493,600	493,600
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
当期首残高	483,600	483,600
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
当期首残高	2,712,712	5,331,021
当期変動額		
剰余金の配当	△259,200	△287,998
当期純利益	2,877,514	2,279,278
連結範囲の変動	△5	7,340
当期変動額合計	2,618,308	1,998,619
当期末残高	5,331,021	7,329,641
自己株式		
当期首残高	―	―
当期変動額		
自己株式の取得	―	△299,957
当期変動額合計	―	△299,957
当期末残高	―	△299,957
株主資本合計		
当期首残高	3,689,912	6,308,221
当期変動額		
剰余金の配当	△259,200	△287,998
当期純利益	2,877,514	2,279,278
自己株式の取得	―	△299,957
連結範囲の変動	△5	7,340
当期変動額合計	2,618,308	1,698,662
当期末残高	6,308,221	8,006,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,348	△2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△347
当期変動額合計	22	△347
当期末残高	△2,325	△2,672
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,348	△2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△347
当期変動額合計	22	△347
当期末残高	△2,325	△2,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
少数株主持分		
当期首残高	64,259	158,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,022	121,140
当期変動額合計	94,022	121,140
当期末残高	158,281	279,422
純資産合計		
当期首残高	3,751,824	6,464,178
当期変動額		
剰余金の配当	△259,200	△287,998
当期純利益	2,877,514	2,279,278
自己株式の取得	－	△299,957
連結範囲の変動	△5	7,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,044	120,793
当期変動額合計	2,712,353	1,819,456
当期末残高	6,464,178	8,283,633

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,157,466	3,923,872
減価償却費	1,949,098	2,048,380
減損損失	155,891	11,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,906	―
災害損失	22,405	―
のれん償却額	307,534	310,431
負ののれん発生益	△1,193,951	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,589	10,990
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,237	103,133
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△37,852	△2,389
受取利息及び受取配当金	△5,222	△5,813
支払利息	49,991	35,523
有形固定資産売却損益（△は益）	838	△20,573
売上債権の増減額（△は増加）	△339,513	△303,125
たな卸資産の増減額（△は増加）	△114,877	△96,164
仕入債務の増減額（△は減少）	195,172	346,291
その他	685,754	48,488
小計	5,936,470	6,410,649
利息及び配当金の受取額	4,176	1,179
利息の支払額	△50,231	△33,595
法人税等の支払額	△1,478,675	△2,136,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,411,739	4,241,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,197,271	△2,687,695
有形固定資産の売却による収入	21,046	60,790
無形固定資産の取得による支出	△56,399	△347,777
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△16
投資有価証券の売却による収入	―	9,310
子会社株式の取得による支出	△50,316	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △100,866	※2 440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 340,887	―
敷金及び保証金の差入による支出	△157,953	△322,015
敷金及び保証金の回収による収入	59,956	16,431
貸付けによる支出	△253,103	△77,410
貸付金の回収による収入	294,917	14,355
定期預金の増減額（△は増加）	356,544	49,038
その他	△74,841	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,822,400	△3,283,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△2,566,800	―
長期借入れによる収入	1,300,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,172,284	△2,123,295
社債の発行による収入	2,335,908	―
社債の償還による支出	△120,000	△240,000
自己株式の取得による支出	―	△299,957
リース債務の返済による支出	△38,581	△40,628
配当金の支払額	△259,200	△287,998
担保提供預金の増減額（△は増加）	△18	148,072
その他	―	△6,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,976	△749,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,296	△274
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,064,066	207,669
現金及び現金同等物の期首残高	3,036,310	※1 4,100,376
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,100,376	※1 4,308,046

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　８社

連結子会社の名称

㈱コシダカ
㈱北海道コシダカ
㈱カーブスホールディングス
㈱カーブスジャパン
㈱シュクラン
㈱コシダカファシリティーズ
㈱スポルト
㈱コシダカＩＰマネジメント

上記のうち、株式会社コシダカIPマネジメントについては、当連結会計年度において株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

平成23年９月１日付けでスポルト分割準備株式会社の商号を株式会社スポルトに、株式会社スポルトの商号を株式会社コシダカファシリティーズに変更しております。

・非連結子会社の数　　　１社

・非連結子会社の名称　　株式会社韓国コシダカ

・連結の範囲から除いた理由・・・非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

・持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

・持分法を適用しない非連結子会社・・㈱韓国コシダカ

・持分法を適用していない理由・・・・・・持分法非適用会社は、小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３.連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(１)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(２)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	４～34年
車両運搬具及び工具器具備品	３～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(３)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。

(４).のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(５)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(６)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

【会計方針の変更】
(１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号 平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号 平成22年６月30日)を適用しております。
当連結会計年度において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益を算定しております。
なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】
（連結損益計算書関係）
前連結会計年度において、「営業外収益」に計上していました一部の「協賛金収入」（72,273千円）につきましては、売上拡大に伴って今後も発生が継続すると見込まれ、かつ、重要性も高まってきたため、表示方法を再検討した結果、実質仕入値引として「売上原価」に含めることが、会社の経営管理活動の実態をより適切に反映させるとの判断に基づき、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に計上していた「協賛金収入」79,300千円は、売上原価25,580千円、「営業外収益」の「協賛金収入」53,719千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」及び「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29,641千円は、「為替差損」6,587千円、「支払保証料」9,742千円、「その他」13,312千円として組み替えております。

【追加情報】
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(株式給付信託制度（J-ESOP）)
当社は、当社従業員及び子会社の役職員（以下「従業員等」という。）のうち当社が定める一定の基準を満たす者（以下「対象者」という。）に対して、報酬の一部として当社株式を給付する「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を当連結会計年度より導入しております。本制度の導入によって、従業員等の報酬の当社業績並びに株価への連動性を強め、従業員等が株価上昇による経済的な利益を株主の皆様と共有するとともに、当社グループとの連帯意識や、中期的な業績向上、企業価値向上に対する意欲、士気を一層高めることを目的としております。
本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、対象者に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、対象者に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。
当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。
なお、当連結会計年度末に信託口が保有する株式数は122千株であります。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）
※１　非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
投資有価証券（株式）	62,123千円	62,123千円

※２担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
普通預金	148,072千円	－千円
建物及び構築物	1,175,431	1,117,811
土地	3,198,416	3,198,416
関係会社株式	2,146,140	131,340
計	6,668,060	4,447,567

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
１年内返済予定の長期借入金	348,000千円	48,000千円
長期借入金	316,000	268,000
１年内償還予定の社債	240,000	240,000
社債	2,040,000	1,800,000

なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。

当座貸越契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	400,000	400,000

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
従業員給与	1,386,841千円	1,580,254千円
賞与引当金繰入額	91,468	111,515
貸倒引当金繰入額	15,111	－
のれん償却額	307,534	310,431
研究開発費	4,070	135,435

※２ 研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
4,070千円	135,435千円

※３ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
建物及び構築物	－千円	5,018千円
車両運搬具及び工具器具備品	2,512	31,425
計	2,512	36,444

※４ 関係会社貸倒引当金繰入額103,519千円は株式会社韓国コシダカへの貸付金に対するものであります。

※５ 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
車両運搬具及び工具器具備品	3,350千円	13,554千円
土地	－	2,316
計	3,350	15,871

※６ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
建物及び構築物	100,707千円	71,278千円
車両運搬具及び工具器具備品	7,319	4,088
計	108,027	75,367

※７　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
浜野店	カラオケ店舗	建物等	3,518
飯能店	カラオケ店舗	建物等	3,646
仙台一番町NEXT店	カラオケ店舗	建物等	51,539
浅草まねきねこ神田駅前店	カラオケ店舗	建物等	32,237
坂店	カラオケ店舗	建物等	2,978
新町店	カラオケ店舗	建物等	878
青森合浦店	カラオケ店舗	建物等	3,743
浅草まねきねこ高崎緑町店	カラオケ店舗	建物等	31,180
各店舗	防犯カメラ	車両運搬具及び工具器具備品	13,337
南アルプス店	ボウリング設備	建物等	4,601
名古屋店	アミューズ機器	車両運搬具及び工具器具備品	8,227

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ、カーブス及びボウリングなどの店舗については、各店舗を資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

カラオケ事業における減損対象は営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失（129,724千円）として特別損失に計上いたしました。さらに防犯カメラについては設備更新に伴い使用中止したことから、全額を減損損失（13,337千円）として特別損失に計上いたしました。

ボウリング事業における減損対象は営業不振店舗であぁり、投資額の回収が困難と見込まれる金額を減損損失（4,601千円）として特別損失に計上いたしました。さらにアミューズ機器については、一部事業を委託したことに伴い投資額の回収が困難と見込まれる金額を減損損失（8,227千円）として特別損失に計上いたしました。

(4) 減損損失の金額

その内訳は建物及び構築物127,604千円、車両運搬具及び工具器具備品28,231千円、長期前払費用55千円であります。

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
新津駅前店	カラオケ店舗	建物等	2,197
大分上宗方店	カラオケ店舗	建物等	2,556
上尾店	ボウリング機器	建物等	6,850

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ、カーブス及びボウリングなどの店舗については、各店舗を資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

カラオケ事業における減損対象は営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失（4,753千円）として特別損失に計上いたしました。

ボウリング事業における減損対象は閉店予定店舗であり、廃棄処分が見込まれる資産の帳簿価額を減損損失（6,850千円）として特別損失に計上いたしました。

(4) 減損損失の金額

その内訳は建物及び構築物9,156千円、車両運搬具及び工具器具備品2,448千円であります。

※８　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
14,591千円	12,071千円

※９　東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
固定資産滅失損失等	17,326千円	－千円
取引先に対する義援金	13,237	－
復旧支援費用	6,513	－
原状回復費用	4,658	－
その他	5,283	－
計	47,018	－

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△232千円
組替調整額	－
税効果調整前	△232
税効果額	△114
その他有価証券評価差額金	△347
その他の包括利益合計	△347

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年９月１日 至平成23年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,000	－	－	24,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日定時株主総会	普通株式	139,200	5,800	平成22年８月31日	平成22年11月26日
平成23年４月８日取締役会	普通株式	120,000	5,000	平成23年２月28日	平成23年５月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月24日定時株主総会	普通株式	120,000	利益剰余金	5,000	平成23年８月31日	平成23年11月25日

当連結会計年度（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,000	9,576,000	－	9,600,000
自己株式				
普通株式	－	122,574	－	122,574

（注）1.普通株式の増加は、平成23年９月１日付をもって１株を400株に株式分割したことによるものであります。
2.自己株式の増加は、「株式給付信託制度（J-ESOP）」の導入による信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式を122,500株取得したこと及び単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月24日定時株主総会	普通株式	120,000	5,000	平成23年８月31日	平成23年11月25日
平成24年４月10日取締役会	普通株式	167,998	17.5	平成24年２月29日	平成24年５月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月27日定時株主総会	普通株式	167,998	利益剰余金	17.5	平成24年８月31日	平成24年11月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
現金及び預金勘定	4,319,782千円	4,333,530千円
担保に供している普通預金	△148,072	－
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△71,332	△19,305
使途制限付信託預金	－	△6,177
現金及び現金同等物	4,100,376	4,308,046

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

①　株式の取得により新たに㈱シュクランを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱シュクラン株式の取得価額と㈱シュクラン取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	2,529千円
固定資産	84,815
のれん	37,230
流動負債	△23,699
㈱シュクラン株式の取得価額	100,876
㈱シュクランの現金及び現金同等物	△10
差引：㈱シュクラン取得のための支出	100,866

②　株式の取得により新たに㈱スポルトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱スポルト株式の取得価額と㈱スポルト取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	546,985千円
固定資産	4,332,644
流動負債	△2,722,451
固定負債	△833,766
少数株主持分	△1,322
負ののれん発生益	△1,193,951
㈱スポルト株式の取得価額	128,140
前連結会計年度における支出	△55,826
未収入金	24,257
㈱スポルトの現金及び現金同等物	△437,458
差引：㈱スポルト取得のための収入	340,887

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

株式の取得により新たに㈱コシダカIPマネジメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱コシダカIPマネジメント株式の取得価額と㈱コシダカIPマネジメント取得のための収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	1,914千円
固定資産	491
のれん	6,840
流動負債	△3,247
固定負債	△5,000
㈱コシダカIPマネジメント株式の取得価額	1,000
㈱コシダカIPマネジメントの現金及び現金同等物	△1,440
差引：㈱コシダカIPマネジメント取得のための収入	440

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてカラオケ事業におけるPOSレジ設備（工具器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては、主に銀行借入による方針であります。

(2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財政状態等を把握する体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、契約ごとの残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。

預り金はすべて１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年８月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）（*2）	時価（千円）（*2）	差額（千円）
① 現金及び預金	4,319,782	4,319,782	―
② 受取手形及び売掛金	869,464	869,464	―
③ 投資有価証券	19,104	19,104	―
④ 敷金及び保証金	1,254,465		
貸倒引当金	△4,860		
敷金及び保証金(*1)	1,249,605	1,154,230	△95,374
⑤ 支払手形及び買掛金	(621,133)	(621,133)	―
⑥ 未払法人税等	(1,341,391)	(1,341,391)	―
⑦ 預り金	(1,103,724)	(1,103,724)	―
⑧ 長期借入金（*3）	(3,236,126)	(3,241,089)	4,963
⑨ 社債（*4）	(2,280,000)	(2,275,672)	△4,327

(*1)敷金及び保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(*2)負債に計上されているものにつきましては（ ）で示しております。
(*3)１年内返済予定の長期借入金を含めております。
(*4)１年内返済予定の社債を含めております。

当連結会計年度（平成24年８月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）（*2）	時価（千円）（*2）	差額（千円）
① 現金及び預金	4,333,530	4,333,530	―
② 受取手形及び売掛金	1,172,589	1,172,589	―
③ 投資有価証券	14,895	14,895	―
④ 敷金及び保証金	1,549,268		
貸倒引当金	△6,360		
敷金及び保証金(*1)	1,542,908	1,459,844	△83,063
⑤ 支払手形及び買掛金	(967,424)	(967,424)	―
⑥ 未払法人税等	(999,920)	(999,920)	―
⑦ 預り金	(1,181,562)	(1,181,562)	―
⑧ 長期借入金(*3)	(3,212,831)	(3,218,513)	5,682
⑨ 社債(*4)	(2,040,000)	(2,040,000)	―

(*1)敷金及び保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(*2)負債に計上されているものにつきましては（ ）で示しております。
(*3)１年内返済予定の長期借入金を含めております。
(*4)１年内返済予定の社債を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④敷金及び保証金

将来回収が見込まれる敷金及び保証金について、将来キャッシュフローを国債の利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

⑤支払手形及び買掛金、⑥未払法人税等、並びに⑦預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金並びに⑨社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、社債の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	前連結会計年度 （平成23年８月31日） （千円）	当連結会計年度 （平成24年８月31日） （千円）
非上場株式	70,373	62,123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

（注３）満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,061,977	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,172,589	－	－	－
合計	5,234,567	－	－	－

（注）現金及び預金は現金を除いております。

（注４）社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年８月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	4,362	3,992	370
	小計	4,362	3,992	370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,643	5,007	△1,363
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	11,097	14,008	△2,910
	小計	14,741	19,015	△4,273
合計		19,104	23,007	△3,903

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年８月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,773	5,008	△1,234
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	11,122	14,022	△2,900
	小計	14,895	19,031	△4,135
合計		14,895	19,031	△4,135

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	－	－	－

当連結会計年度（自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	9,310	318	－
合計	9,310	318	－

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,249千円（その他有価証券の株式3,249千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年９月1日 至平成23年８月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成23年９月1日 至平成24年８月31日）

該当事項ありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社については、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年３月31日現在）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
年金資産の額（千円）	9,335,582	10,497,990
年金財政上の給付債務の額（千円）	10,548,903	11,809,421
差引額（千円）	△1,213,320	△1,311,431

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成24年３月31日現在）

前連結会計年度 1.68%

当連結会計年度 1.43%

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の要因は、不足金（前連結会計年度1,213,320千円、当連結会計年度1,311,431千円）であります。

なお、上記 (2) との割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△415,105	△343,876
(2) 年金資産（千円）	396,088	327,248
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （千円）	△19,017	△16,627
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	―	―
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	―	―
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （千円）	△19,017	△16,627
(7) 前払年金費用（千円）	―	―
(8) 退職給付引当金(6) －(7) （千円）	△19,017	△16,627

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
(1) 勤務費用（千円）	14,222	47,780
(2) 総合設立型厚生年金基金拠出額（千円）	15,800	12,915
(3) 退職給付費用（千円）	30,022	60,695

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

一部の連結子会社の在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成22年９月1日　至平成23年８月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成23年９月1日　至平成24年８月31日）

該当事項ありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度（平成23年８月31日）	当連結会計年度（平成24年８月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	138,155千円	119,082千円
未払事業所税	13,914	19,022
賞与引当金	71,358	79,415
貸倒引当金	11,327	44,466
未払法定福利費	9,778	13,026
減損損失	129,739	52,510
投資有価証券評価損	1,661	－
前受加盟金	30,780	24,131
たな卸資産評価損	10,161	7,507
繰越欠損金	277,021	624,113
資産除去債務	104,891	117,095
減価償却超過額	62,614	101,330
その他	47,319	40,423
繰延税金資産小計	908,724	1,242,124
評価性引当金	△88,071	△203,656
繰延税金資産合計	820,652	1,038,468
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△28,638	△35,719
土地評価差額金	△683,452	△623,320
繰延税金負債合計	△712,091	△659,039
繰延税金資産の純額	108,561	379,428

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度（平成23年８月31日）	当連結会計年度（平成24年８月31日）
流動資産－繰延税金資産	362,923千円	418,551千円
固定資産－繰延税金資産	198,564	217,587
固定負債－繰延税金負債	452,926	256,710

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度（平成23年８月31日）	当連結会計年度（平成24年８月31日）
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
のれん償却額	2.9	
負ののれん発生益	△11.6	
評価性引当金	△2.0	
法人税率変更影響額	－	
その他	△1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43％から平成24年９月１日に開始する事業年度から平成26年９月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75％に、平成27年９月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38％となります。

この税率変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、繰延税金資産が54,022千円、繰延税金負債が21,538千円、法人税等調整額が32,484千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が208千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社グループでは主に店舗を展開するにあたり、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃借契約終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率はリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
期首残高（注）	132,372千円	285,846千円
連結子会社取得による増加額	138,400	－
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,345	51,706
その他増減額（△は減少）	△10,271	△7,133
期末残高	285,846	330,419

（注）　前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社は、東京都豊島区及び愛知県名古屋市にボウリングセンター（土地を含む。）を所有し運営しており、その一部をテナントに賃貸しております。これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成22年９月１日） （至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日） （至 平成24年８月31日）
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	―	3,884,633
	期中増減額	3,884,633	△90,428
	期末残高	3,884,633	3,794,205
期末時価		3,953,305	3,890,404

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産を所有する株式会社スポルト（現 株式会社コシダカファシリティーズ）を株式取得により連結子会社化したことによるものであります。当連結会計年度の期中減少額は減価償却費によるものであります。

（注３）期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日） （至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日） （至 平成24年８月31日）
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	199,085	222,460
賃貸費用	244,876	241,401
差額	△45,791	△18,941

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

（１）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の４区分を報告セグメントとしております。

（２）各報告セグメントに属するサービスの種類

①「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。

②「カーブス」はフィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ”カーブス”店舗の運営を行っております。

③「ボウリング」はボウリング場の運営を行っております。

④「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より「表示方法の変更」に記載のとおり営業外収益に計上していました一部の協賛金収入を売上原価に含めて表示することに変更したため、前連結会計年度については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）（注３）	連結財務諸表計上額（注４）
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,389,180	8,431,992	2,898,616	199,085	28,918,875	174,542	29,093,418	155	29,093,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	380,085	380,085	－	380,085	△380,085	－
計	17,389,180	8,431,992	2,898,616	579,170	29,298,960	174,542	29,473,503	△379,930	29,093,573
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,269,225	1,209,948	△163,585	296,667	3,612,257	△36,341	3,575,915	△194,064	3,381,850
セグメント資産	7,171,332	4,309,617	437,369	4,587,371	16,505,690	35,762	16,541,452	1,913,455	18,454,908
その他の項目									
減価償却費	1,466,039	109,396	141,003	144,466	1,860,905	16,030	1,876,935	10,040	1,886,976
のれんの償却額	－	307,534	－	－	307,534	－	307,534	－	307,534
負ののれん発生益	－	－	－	1,193,951	1,193,951	－	1,193,951	－	1,193,951
減損損失	143,061	－	12,829	－	155,891	－	155,891	－	155,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,628,605	59,833	178,870	430,182	2,297,492	53,218	2,350,711	8,000	2,358,711

（注） １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△194,064千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント資産の調整額1,913,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）（注３）	連結財務諸表計上額（注４）
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,543,572	11,320,076	2,961,765	224,943	33,050,358	695,867	33,746,225	－	33,746,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	364,208	364,208	－	364,208	△364,208	－
計	18,543,572	11,320,076	2,961,765	589,152	33,414,566	695,867	34,110,434	△364,208	33,746,225
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,692,013	1,906,520	△7,511	284,861	4,875,883	△354,714	4,521,168	△443,459	4,077,709
セグメント資産	8,211,264	4,855,360	669,416	4,282,854	18,018,895	600,986	18,619,882	1,423,959	20,043,841
その他の項目									
減価償却費	1,475,839	114,835	168,993	124,023	1,883,691	47,062	1,930,753	28,170	1,958,924
のれんの償却額	684	309,396	－	350	310,431	－	310,431	－	310,431
減損損失	4,754	－	6,850	－	11,604	－	11,604	－	11,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,440,899	140,626	164,149	5,132	2,750,808	414,500	3,165,309	84,871	3,250,180

（注）　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△443,459千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント資産の調整額1,423,959千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年９月１日　至平成23年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年９月１日　至平成23年８月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年９月１日　至平成23年８月31日）

（単位：千円）

	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	その他	全社・消去	合計
当期償却高	―	307,534	―	―	―	―	307,534
当期末残高	―	712,788	―	―	―	―	712,788

当連結会計年度（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）

（単位：千円）

	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	その他	全社・消去	合計
当期償却高	684	309,396	―	350	―	―	310,431
当期末残高	6,156	401,637	―	1,403	―	―	409,197

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年９月１日　至平成23年８月31日）

当連結会計年度において、不動産管理セグメントにおいて1,193,951千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成22年９月１日付けで株式取得により連結子会社化した株式会社スポルトの企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによるものであります。

当連結会計年度（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成22年９月１日　至平成23年８月31日）

・連結財務諸表提出会社の非連結子会社

（単位：千円）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱韓国コシダカ	大韓民国ソウル市	864百万韓国ウォン	カラオケ	96.2	資金の援助	資金貸付（注１）	45,671	長期貸付金（注２）	45,671
						役員の兼任	受取利息（注１）	1,020	その他流動資産	1,020

当連結会計年度（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）

・連結財務諸表提出会社の非連結子会社

（単位：千円）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱韓国コシダカ	大韓民国ソウル市	864百万韓国ウォン	カラオケ	96.2	資金の援助	資金貸付（注１）	66,952	長期貸付金（注２）	117,132
						役員の兼任	受取利息（注１）	3,633	その他流動資産	4,634

（注１）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

（注２）㈱韓国コシダカへの貸倒懸念債権等について、103,519千円の貸倒引当金を計上しております。
当事業年度に計上した関係会社貸倒引当金繰入額は、103,519千円であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり純資産額　656円86銭 １株当たり当期純利益金額　299円74銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　844円56銭 １株当たり当期純利益金額　238円60銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．当社は、平成23年９月１日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号 平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号 平成22年６月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額　262,745円68銭

１株当たり当期純利益金額 119,896円45銭

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
当期純利益（千円）	2,877,514	2,279,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,877,514	2,279,278
期中平均株式数（株）	9,600,000	9,552,833

（重要な後発事象）

(子会社株式の売却)

平成24年９月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社スポルトの全株式を売却するとともに、ボウリング事業の全部を譲渡することを決議し、平成24年10月10日付で譲渡いたしました。

売却の概要は次のとおりです。

（１）子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社：株式会社スポルト

売却先企業：株式会社ヴィーナス・ファンド

事業の内容：ボウリング店舗の運営

（２）売却を行う主な理由

当社は、「カラオケ事業」、「カーブス事業」とのシナジー効果を発揮することによりグループ事業の一層の活性化を図るとともに、これまでに培った居抜き再生方式のノウハウを活用して「ボウリング事業」の収益拡大を目指してきた結果、事業としての黒字化に向けた目途はつけることができました。

しかしながら、事業として安定した収益確保は可能であるものの、グループ内でさらにシナジー効果を発揮してより高い成長を期待することは難しいと判断したため、当ボウリング事業を譲渡するとともに経営資源を主力事業並びに新規事業である温浴事業等に集中してさらなる成長を目指すことを決定したためであります。

（３）株式譲渡日

平成24年10月10日

（４）法的形式を含む売却の概要

受取対価を現金のみとする全株式の譲渡及び当社グループが有する株式会社スポルト向け債権の一部譲渡

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率（%）	担保	償還期限
㈱コシダカファシリティーズ	第１回無担保変動利付社債	平成22年９月29日	2,280,000 (240,000)	2,040,000 (240,000)	６ヶ月TIBOR	なし	平成32年９月29日
合計	―	―	2,280,000 (240,000)	2,040,000 (240,000)	―	―	―

（注1）（ ）内書きは、１年以内の償還予定額であります。

（注2）連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
240,000千円	240,000千円	240,000千円	240,000千円	240,000千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,377,358	1,264,985	0.67	―
１年以内に返済予定のリース債務	40,470	35,437	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,858,768	1,947,846	0.76	平成25年９月～ 平成31年２月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	53,166	17,571	―	平成25年９月～ 平成28年１月
その他有利子負債	―	―	―	―
計	3,329,763	3,265,839	―	―

（注）１．平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	933,513	610,635	262,992	64,706
リース債務	12,513	2,092	2,092	872

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	7,209,609	15,850,065	24,542,691	33,746,225
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	618,952	2,221,091	3,342,311	3,923,872
四半期（当期）純利益金額（千円）	251,724	1,213,815	1,799,257	2,279,278
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	26.22	126.44	187.90	238.60

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	26.22	100.21	61.37	50.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,282	923,191
営業未収入金	※2 219,199	※2 142,365
前払費用	18,712	19,822
繰延税金資産	7,868	42,808
未収還付法人税等	58,462	58,752
未収消費税等	60,440	25,395
関係会社短期貸付金	83,200	925,000
その他	※2 29,274	※2 44,507
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	1,908,639	2,181,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 361,265	※1 361,265
減価償却累計額	△98,855	△125,160
建物（純額）	262,410	236,105
構築物	※1 28,255	※1 28,455
減価償却累計額	△14,858	△15,839
構築物（純額）	13,396	12,616
車両運搬具	21,268	27,886
減価償却累計額	△14,818	△16,208
車両運搬具（純額）	6,449	11,678
工具、器具及び備品	3,165,028	3,703,725
減価償却累計額	△2,477,208	△2,834,228
工具、器具及び備品（純額）	687,820	869,497
土地	※1 503,816	※1 474,326
有形固定資産合計	1,473,893	1,604,224
無形固定資産		
ソフトウエア	14,877	80,696
ソフトウエア仮勘定	－	231,950
無形固定資産合計	14,877	312,646
投資その他の資産		
投資有価証券	22,354	14,895
関係会社株式	216,463	217,463
出資金	29,970	28,901
関係会社長期貸付金	795,871	453,632
敷金及び保証金	34,383	34,383
繰延税金資産	62,763	105,550
その他	541	1,315
貸倒引当金	－	△103,519
投資その他の資産合計	1,162,348	752,624
固定資産合計	2,651,120	2,669,494
資産合計	4,559,759	4,850,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	161,320	528,516
未払金	※2 234,883	※2 182,240
未払費用	21,816	19,812
預り金	7,209	7,319
前受収益	18,489	17,212
賞与引当金	649	953
その他	2,353	2,656
流動負債合計	446,721	758,711
固定負債		
長期借入金	351,350	806,169
長期預り保証金	19,744	18,744
長期前受収益	26,388	9,722
組織再編により生じた株式の特別勘定	171,279	171,279
固定負債合計	568,762	1,005,915
負債合計	1,015,484	1,764,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金	483,600	483,600
資本剰余金合計	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,156,000	2,156,000
繰越利益剰余金	410,900	252,839
利益剰余金合計	2,569,400	2,411,339
自己株式	―	△299,957
株主資本合計	3,546,600	3,088,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,325	△2,672
評価・換算差額等合計	△2,325	△2,672
純資産合計	3,544,275	3,085,909
負債純資産合計	4,559,759	4,850,536

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
営業収益	※1, ※2 1,311,720	※1, ※2 1,376,338
営業費用	※4, ※5 1,062,397	※4, ※5 1,259,348
営業利益	249,322	116,990
営業外収益		
受取利息	※3 11,190	※3 14,917
受取配当金	17	104
賃貸収入	6,668	7,216
匿名組合投資利益	2,704	3,356
その他	3,020	2,908
営業外収益合計	※1 23,601	※1 28,504
営業外費用		
支払利息	5,834	4,817
為替差損	879	5,949
賃貸関連費用	1,460	1,288
その他	900	2,050
営業外費用合計	9,073	14,105
経常利益	263,851	131,389
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,229	※6 30,232
投資有価証券売却益	―	318
特別利益合計	1,229	30,551
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	―	※7 103,519
固定資産売却損	※8 2,334	※8 2,316
固定資産除却損	―	80
投資有価証券評価損	―	3,249
特別損失合計	2,334	109,166
税引前当期純利益	262,746	52,773
法人税、住民税及び事業税	480	679
法人税等調整額	△30,899	△77,842
法人税等合計	△30,418	△77,163
当期純利益	293,164	129,936

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	493,600	493,600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	483,600	483,600
資本剰余金合計		
当期首残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,556,000	2,156,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	―
当期変動額合計	600,000	―
当期末残高	2,156,000	2,156,000
特別償却準備金		
当期首残高	567	―
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△567	―
当期変動額合計	△567	―
当期末残高	―	―
繰越利益剰余金		
当期首残高	976,369	410,900
当期変動額		
剰余金の配当	△259,200	△287,998
当期純利益	293,164	129,936
別途積立金の積立	△600,000	―
特別償却準備金の取崩	567	―
当期変動額合計	△565,468	△158,061
当期末残高	410,900	252,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,535,436	2,569,400
当期変動額		
剰余金の配当	△259,200	△287,998
当期純利益	293,164	129,936
当期変動額合計	33,964	△158,061
当期末残高	2,569,400	2,411,339
自己株式		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△299,957
当期変動額合計	－	△299,957
当期末残高	－	△299,957
株主資本合計		
当期首残高	3,512,636	3,546,600
当期変動額		
剰余金の配当	△259,200	△287,998
当期純利益	293,164	129,936
自己株式の取得	－	△299,957
当期変動額合計	33,964	△458,018
当期末残高	3,546,600	3,088,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,348	△2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△347
当期変動額合計	22	△347
当期末残高	△2,325	△2,672
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,348	△2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△347
当期変動額合計	22	△347
当期末残高	△2,325	△2,672
純資産合計		
当期首残高	3,510,288	3,544,275
当期変動額		
剰余金の配当	△259,200	△287,998
当期純利益	293,164	129,936
自己株式の取得	－	△299,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△347
当期変動額合計	33,987	△458,366
当期末残高	3,544,275	3,085,909

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	４～34年
工具、器具及び備品	４～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、当事業年度においては、リース資産の計上はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号 平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号 平成22年６月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,779千円は、「為替差損」879千円、「その他」900千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(株式給付信託制度（J-ESOP）)

当社は、当社従業員及び子会社の役職員（以下「従業員等」という。）のうち当社が定める一定の基準を満たす者（以下「対象者」という。）に対して、報酬の一部として当社株式を給付する「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を当事業年度より導入しております。本制度の導入によって、従業員等の報酬の当社業績並びに株価への連動性を強め、従業員等が株価上昇による経済的な利益を株主の皆様と共有するとともに、当社グループとの連帯意識や、中期的な業績向上、企業価値向上に対する意欲、士気を一層高めることを目的としております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、対象者に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、対象者に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末に信託口が保有する株式数は122千株であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
建物	141,495千円	166,975千円
構築物	103	7,430
土地	347,616	347,616
計	489,214	522,021

前事業年度（平成23年８月31日）

上記資産は連結子会社である㈱コシダカの１年内返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入316,000千円の担保に供しております。

また、上記資産のほかに関係会社株式146,140千円を連結子会社である㈱カーブスジャパンの借入金（当事業年度末残高300,000千円）及び連結子会社である株式会社スポルト発行の社債（当事業年度末残高2,280,000千円）に対して担保提供しております。

当事業年度（平成24年８月31日）

上記資産は連結子会社である㈱コシダカの借入金（当事業年度末残高316,000千円）の担保に供しております。

また、上記資産のほかに関係会社株式131,340千円を連結子会社である株式会社コシダカファシリティーズ発行の社債（当事業年度末残高2,040,000千円）に対して担保提供しております。

※２．関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
流動資産		
営業未収入金	169,199千円	141,219千円
その他	11,221	37,791
流動負債		
未払金	82,230	25,970

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成23年８月31日）		当事業年度 （平成24年８月31日）	
㈱コシダカ	1,573,550千円		818,642千円
㈱カーブスジャパン	300,000		－
㈱北海道コシダカ	183,340		10,000

下記関係会社の社債に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 （平成23年８月31日）		当事業年度 （平成24年８月31日）	
㈱コシダカファシリティーズ	2,280,000千円		2,040,000千円

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	400,000	400,000

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
営業収益	1,287,170千円	1,355,984千円
営業外収益	10,816	14,714

※２　関係会社との取引のうち営業収益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
関係会社配当金	300,000千円	300,000千円
経営指導料	180,000	245,208
ロイヤリティ	174,487	190,733
固定資産賃貸料	632,683	620,042

※３　関係会社との取引のうち営業外収益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
受取利息	10,816千円	14,714千円

※４　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度　0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100.0%、当事業年度100.0%であります。
営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
固定資産賃貸費用	576,217千円	585,776千円
販売費及び一般管理費	486,179	673,572
役員報酬	202,239	169,320
給料	42,334	108,079
減価償却費	44,693	42,350
地代家賃	3,975	40,337
租税公課	37,877	15,612
研究開発費	－	113,134
支払報酬	52,103	53,973
各種手数料	45,577	62,628

※５　研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
－千円	113,134千円

※６　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
工具、器具及び備品	1,229千円	30,232千円

※７　関係会社貸倒引当金繰入額103,519千円は株式会社韓国コシダカへの貸付金に対するものであります。

※８　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
工具、器具及び備品	2,334千円	2,316千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年９月１日　至平成23年８月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

当事業年度（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	－	122,574	－	122,574
合計	－	122,574	－	122,574

（注）自己株式の増加は、「株式給付信託制度（J-ESOP）」の導入による信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式を122,500株取得したこと及び単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当資産はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年８月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年８月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式216,463千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年８月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式217,463千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	262千円	360千円
未払法定福利費	36	53
未払事業税	507	238
減損損失	5,930	4,928
貸倒引当金	323	36,927
投資有価証券評価損	1,661	－
前受収益	17,407	9,487
繰越欠損金	42,572	94,901
その他	1,930	1,463
繰延税金資産合計	70,632	148,359
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産の純額	70,632	148,359

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	7,868千円	42,808千円
固定資産－繰延税金資産	62,763	105,550

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△46.2	△229.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.9
住民税等	0.2	1.2
法人税率変更影響額	－	33.4
その他	△6.1	7.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.6	△146.2

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年９月１日に開始する事業年度から平成26年９月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年９月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は17,645千円減少し、法人税等調整額が17,645千円、その他有価証券評価差額金が208千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年８月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年８月31日現在）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
１株当たり純資産額　369円20銭 １株当たり当期純利益金額　30円54銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　325円61銭 １株当たり当期純利益金額　13円60銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１.当社は、平成23年９月１日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益額を算定しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号　平成22年６月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前事業年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額　　147,678円15銭

１株当たり当期純利益金額　12,215円20銭

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
当期純利益（千円）	293,164	129,936
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	293,164	129,936
期中平均株式数（株）	9,600,000	9,552,833

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社群馬銀行	9,159	3,773
		アスカシアター株式会社	65	0
		計	9,224	3,773

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託）		
		日経225ノーロードオープン	15,797,274	9,145
		ドルマネーファンド	3,691,056	1,977
		計	19,488,330	11,122

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	361,265	―	―	361,265	125,160	26,305	236,105
構築物	28,255	2,550	2,350	28,455	15,839	3,330	12,616
車両運搬具	21,268	8,908	2,289	27,886	16,208	3,598	11,678
工具、器具及び備品	3,165,028	762,471	223,774	3,703,725	2,834,228	571,971	869,497
土地	503,816	―	29,490	474,326	―	―	474,326
有形固定資産計	4,079,634	773,929	257,903	4,595,659	2,991,435	605,205	1,604,224
無形固定資産							
ソフトウエア	32,973	84,871	―	117,844	37,148	19,052	80,696
ソフトウエア仮勘定	―	231,950	―	231,950	―	―	231,950
無形固定資産計	32,973	316,821	―	349,794	37,148	19,052	312,646

（注）１．当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	カラオケ機器購入	741,417千円
ソフトウエア	人事給与システム	84,871千円
ソフトウエア仮勘定	カラオケ用システムの開発	231,950千円

２．当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	カラオケ機器売却	221,436千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	800	103,519	－	－	104,319
賞与引当金	649	953	649	－	953

（注）貸倒引当金の当期増加額は、株式会社韓国コシダカの貸付金に対するものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
当座預金	6,134
普通預金	891,572
定期預金	19,305
信託預金	6,177
合計	923,191

ロ．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社コシダカ	135,340
株式会社カーブスホールディングス	5,532
その他	1,492
合計	142,365

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\dfrac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
219,199	1,339,298	1,416,132	142,365	90.9	49.4

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

品目	金額（千円）
株式会社コシダカ	875,000
株式会社コシダカファシリティーズ	50,000
合計	925,000

ニ．関係会社長期貸付金

品目	金額（千円）
株式会社カーブスホールディングス	200,000
株式会社韓国コシダカ	117,132
株式会社北海道コシダカ	100,000
株式会社コシダカIPマネジメント	36,500
合計	453,632

② 流動負債

イ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	233,328
株式会社りそな銀行	68,000
株式会社群馬銀行	67,200
株式会社八十二銀行	66,668
株式会社足利銀行	60,000
株式会社三井住友信託銀行	33,320
合計	528,516

③ 固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	383,341
株式会社足利銀行	135,000
株式会社群馬銀行	132,800
株式会社八十二銀行	99,998
株式会社りそな銀行	30,000
株式会社三井住友信託銀行	25,030
合計	806,169

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	９月１日から翌年８月31日まで
定時株主総会	毎年11月中
基準日	８月31日
剰余金の配当の基準日	８月31日、２月末日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koshidakaholdings.co.jp
株主に対する特典	毎年８月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主に、次のとおり株主優待券またはオリジナルグッズを贈呈 ■株主優待の商品 Ａ、Ｂいずれかのコースを選択 Ａ.まねきねこコース ☆日本全国のカラオケ本舗まねきねこで利用できる株主優待券 保有株式数 100株　　1,000円券　５枚 200株　　2,000円券　10枚 300株～900株　100株ごとに５枚増 1000株以上　1,000円券　50枚 Ｂ.カーブスコース 保有株式数 100株以上　カーブスオリジナルグッズ

（注）平成23年９月１日付けをもって１株を400株に株式分割し、同日付けをもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第42期（自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）平成23年11月25日関東財務局長に提出。

(2)訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度 第42期（自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）平成23年11月30日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年11月25日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、及び確認書
第43期第１四半期（自 平成23年９月１日 至 平成23年11月30日）平成24年１月13日関東財務局長に提出。
第43期第２四半期（自 平成23年12月１日 至 平成24年２月29日）平成24年４月13日関東財務局長に提出。
第43期第３四半期（自 平成24年３月１日 至 平成24年５月31日）平成24年７月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書
平成23年11月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣布令第19条２項第９号の２（決議事項に関する事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２４年１１月２７日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島 一郎 印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成２３年９月１日から平成２４年８月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成２４年８月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成２４年９月２８日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社スポルトの全株式を売却することを決議し、平成２４年１０月１０日に譲渡した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コシダカホールディングスの平成２４年８月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、株式会社コシダカホールディングスが平成２４年８月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２４年１１月２７日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成２３年９月１日から平成２４年８月３１日までの第４３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングスの平成２４年８月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。